

キヤノン株式会社

2017年12月期 決算説明会【主なQ&A要約】

Q1. メディカルについて、2020年に売上6,000億円、営業利益10%以上を目指すにあたって、サービス収入への課題認識などを示されているが、シナジー効果を含め、どう実現していくのか。

A1. メディカルは今後のキヤノンにとって非常に重要な事業であり、今年1月初旬の社名変更の際にマスメディアからの取材に対して中期的な業績の方向性を語った。売上を伸ばすのは簡単ではないが、サービス収入の拡大以外にもいくつか方策はある。

- ① 当社の保持する画像処理技術を応用した新製品の共同開発
- ② 当社との販売網の統合などを含めた世界的な販売体制の強化
- ③ 当社が長年に亘って培ってきた生産技術の活用
- ④ 当社の調達機能を利用した変動費コストダウン力の強化

現在プロジェクトチームも編成しており、個々の課題に対処しているところである。

Q2. 全社の2020年目標は今後起き得る追加の買収などを考慮しない前提に立った数字なのか。

A2. 具体的な買収案件はないが、基本的な方針として今後の買収は4本柱の新規事業の幹を太くしていくことにある。メディカルも具体的な案があるわけではないが、ある程度そうした前提にたった数字となる。

Q3. 投資キャッシュフローについて、2018年の計画が3,300億円入っており前年比でほぼ倍増している。新規事業への投資が中心と捉えるが、どういう投資を意識しているのか、また、M&A用の予算が含まれるのであれば教えてほしい。

A3. M&Aについて、具体的なコメントはこの場ではできないが、年初には2020年までの3年間で3,000～4,000億円程度のM&Aを考えている旨の報道があったように、単純平均して年間約1,000億円程度を予定した資金計画としている。4つの新規事業の一層の強化を図るべく、これまで以上に効率的なM&Aを実行していく。

Q4. 減損について、向こう3年間の事業価値を見直したとのことだが、4年目以降は成長軌道に戻すということか。

A4. 競争が激化している商業印刷市場において、確固たる地位を確立するためにもう一段の研究開発投資が必要という判断をし、その結果、向こう3年間の収益力を押し下げる要因となることから、監査法人と協議を重ねた上で減損を実施した。一方、こうした追加投資が想定している効果を出すことができれば、4年目以降はもともと計画していた売上、収益を確保できるようになると考えている。

Q5. 2017年7月に欧州委員会から東芝メディカルシステムズ社(旧)買収に関する異議告知書が発行されているが、その後の進捗は？

A5. 当社の見解を欧州委員会に提出する期限が延期されており、大きな進展がない状況である。当社としては見解をいつでも提出できる準備は整っている。

本資料で記述されている業績見通し並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。